



国民民主党、迫る！ 首相に政治決断を

ガソリン減税は**決められない**のに 国民の負担増はすぐ**決める**岸田政権



補助金は4月で切れるのに対策なし！

国民民主党は2021年衆院選でトリガー条項凍結解除による25.1円/Lのガソリン減税を公約に掲げた唯一の政党です。2022年に予算案賛成と引き換えに与党と協議し、ガソリン補助金の大幅拡充を実現しました。補助金が4月末で切れるため、業界にお金を配るムダの多い補助金ではなく、直接値下げできる減税を求め、昨年11月22日から与党と再協議していました。

裏金問題で協議が停滞、離脱を決断！

減税には法改正が必要で1月中に決めないと間に合いません。しかし自民党の裏金問題が発覚し協議が停滞。さらに現場の事務負担などを理由に減税に消極的で、岸田総理も「検討」を連発したため、2月7日に協議からの離脱を決めました。

子育て「支援金」の負担増、1兆円！

高校までの児童手当延長など「異次元の少子化対策」の財源として、なぜか健康保険料が来年から値上げされます。岸田首相は「1人あたり月500円弱」とごまかしていますが、世帯によっては年間約2万円の値上げとの試算もあります。国民民主党は教育・子育てや科学技術に「教育国債」を発行し、現役世代の社会保険料負担がこれ以上増えないようにします。

国民民主党は物価高に苦しむ国民のため、 今後もあらゆる手段でトリガー条項をはじめ 減税によるガソリン値下げに取り組みます。